

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第91期) 至 平成26年3月31日

愛知時計電機株式会社

(E02267)

第91期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

愛知時計電機株式会社

目 次

頁

第91期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	愛知時計電機株式会社
【英訳名】	Aichi Tokei Denki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 田 廣 一
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
【電話番号】	052-661-5151 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉 野 和 記
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
【電話番号】	052-661-5151 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉 野 和 記
【縦覧に供する場所】	愛知時計電機株式会社 東京支店 (東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内) 愛知時計電機株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	36, 158, 447	36, 882, 373	40, 974, 170	44, 566, 154	43, 154, 005
経常利益 (千円)	1, 520, 147	2, 089, 341	2, 927, 177	2, 638, 227	2, 565, 126
当期純利益 (千円)	876, 135	1, 165, 684	1, 455, 503	1, 717, 019	1, 625, 417
包括利益 (千円)	—	704, 101	1, 714, 912	2, 614, 064	2, 051, 476
純資産額 (千円)	15, 057, 972	15, 430, 430	16, 796, 095	20, 103, 245	20, 008, 974
総資産額 (千円)	34, 436, 506	35, 569, 979	39, 448, 861	43, 787, 685	43, 597, 454
1 株当たり純資産額 (円)	318. 67	326. 26	352. 92	384. 07	383. 19
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	18. 74	24. 94	31. 14	36. 44	31. 66
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	31. 10	36. 31	31. 49
自己資本比率 (%)	43. 3	42. 9	41. 8	45. 0	45. 2
自己資本利益率 (%)	6. 1	7. 7	9. 2	9. 5	8. 3
株価収益率 (倍)	15. 0	11. 5	10. 1	7. 3	9. 3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 308, 377	2, 841, 900	635, 531	1, 184, 358	2, 071, 786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△958, 023	△1, 849, 290	△1, 272, 085	△3, 265, 761	△1, 316, 915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 478, 493	△306, 308	△451, 537	2, 439, 399	△806, 837
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4, 315, 621	4, 992, 255	4, 620, 674	5, 106, 683	5, 333, 662
従業員数 (人)	1, 401	1, 359	1, 636	1, 681	1, 760

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期および第88期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	36,147,712	36,867,531	37,996,528	40,680,516	40,132,804
経常利益 (千円)	1,289,345	1,834,379	2,582,617	2,166,354	2,392,066
当期純利益 (千円)	763,666	1,045,279	1,358,724	1,514,572	1,603,390
資本金 (千円)	2,340,000	2,340,000	2,340,000	3,218,158	3,218,158
発行済株式総数 (株)	46,800,000	46,800,000	46,800,000	51,400,000	51,400,000
純資産額 (千円)	13,996,109	14,228,891	15,427,031	18,431,316	19,861,346
総資産額 (千円)	33,333,884	34,265,843	36,294,078	41,442,676	42,298,935
1株当たり純資産額 (円)	299.43	304.44	329.70	358.24	385.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	10.00 (5.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.34	22.36	29.07	32.14	31.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	29.03	32.03	31.06
自己資本比率 (%)	42.0	41.5	42.5	44.4	46.8
自己資本利益率 (%)	5.6	7.4	9.2	8.9	8.4
株価収益率 (倍)	17.2	12.9	10.8	8.2	9.4
配当性向 (%)	42.8	33.5	31.0	28.0	32.0
従業員数 (人)	1,222	1,187	1,142	1,192	1,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期および第88期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第91期の「1株当たり中間配当額」については、創立115周年記念配当1円が含まれております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治31年7月 (創立)	各種時計の製造を目的として愛知時計製造株式会社を設立。 名古屋市東橋町にて営業を開始。
明治45年7月	商号を愛知時計電機株式会社に変更。
大正12年7月	本社を名古屋市南区千年字船方15番地(現:熱田区千年一丁目2番70号)に移転。
昭和2年12月	水道メーターの製造を開始。
昭和20年6月	本社船方工場空襲により全工場破壊焼失。
昭和21年1月	時計及び水道メーターの製造を再開。
昭和24年6月 (設立)	企業再建整備法に基づき、愛知時計電機株式会社の第二会社として「新愛知時計電機株式会社」を設立。本社を名古屋市瑞穂区堀田通に置く。
昭和24年12月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和25年4月	ガスメーターの製造を開始。
昭和27年7月	旧会社愛知時計電機株式会社を吸収合併。
昭和27年12月	商号を「愛知時計電機株式会社」に変更。
昭和34年7月	本社工場を名古屋市熱田区千年字船方15番地(現:千年一丁目2番70号)に建設移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和41年4月	岡崎工場を岡崎市に建設、ガスメーター製造部門を拡張移転。
昭和43年12月	北海道工場を札幌市に建設。
昭和44年12月	仙台工場を仙台市に建設。
平成5年4月	株式会社アイセイテック(現:連結子会社)を愛媛県今治市に設立。
平成7年4月	九州工場を福岡市に建設。
平成8年4月	瑞穂工場を名古屋市瑞穂区に建設。
平成22年9月	大連愛知時計科技有限公司(現:連結子会社)を中国・大連市に設立。
平成22年10月	ガーベラ精工ベトナム有限公司(現:連結子会社)をベトナム・ハイフォン市に設立。
平成23年8月	アイレックス株式会社(現:連結子会社)を名古屋市瑞穂区に設立。
平成23年11月	アイチ木曾岬精工株式会社(現:連結子会社)を三重県桑名郡に設立。
平成25年6月	本社新社屋を建設。瑞穂工場及びアイレックス(株)本社を集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、計測器関連事業(ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装)及びその他(特機)の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

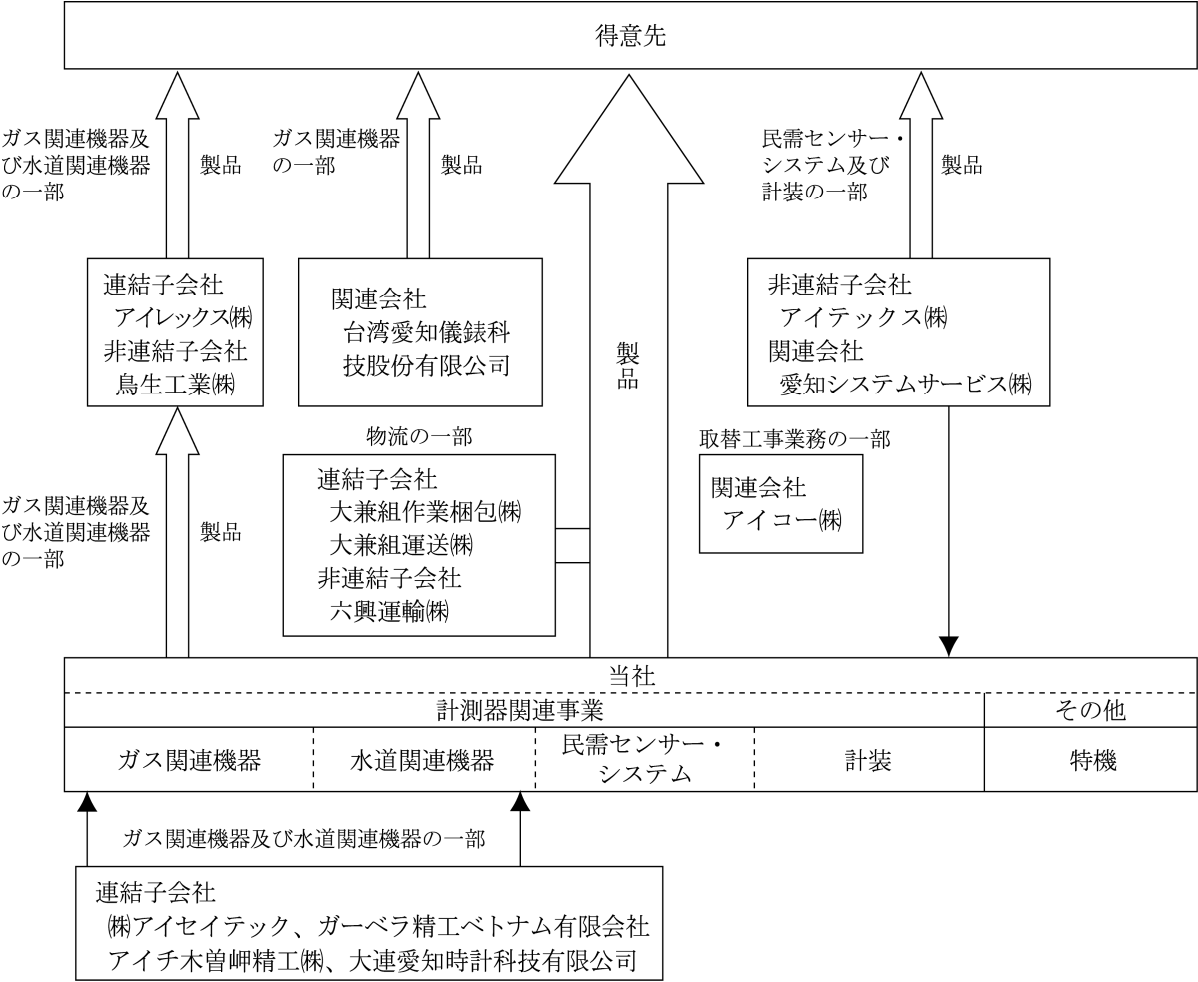
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、LPGガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
その他	特機	……	精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び	……	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社(株)アイセイテック及びアイチ木曾岬精工(株)に委託し、販売の一部については連結子会社アイレックス(株)及び非連結子会社鳥生工業(株)を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀錶科技股份有限公司が製造及び販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて連結子会社ガーベラ精工ベトナム有限会社が水道関連機器部品の製造を行い、中国において連結子会社大連愛知時計科技有限公司が大型水道メーターの製造を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	水道関連機器		
その他	民需センサー・	……	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社アイテックス(株)及び関連会社愛知システムサービス(株)が行っております。
	システム及び計装		
	特機	……	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)及び非連結子会社六興運輸(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイセイテック	愛媛県今治市	460,000	計測器関連事業	100.0 (36.5)	当社計測器を製造しております。 役員の兼任 2人
大兼組作業梱包(株)	愛知県名古屋市 熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の荷造梱包を しております。 役員の兼任 1人
大兼組運送(株)	愛知県名古屋市 熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の運送をして おります。 役員の兼任 1人
アイレックス(株)	愛知県名古屋市 熱田区	90,000	計測器関連事業	67.0	当社計測器を販売して おります。 役員の兼任 2人
ガーベラ精工ベトナム有限会社	ベトナム・ ハイフォン市	373,360	計測器関連事業	100.0	当社計測器の部品を製 造しております。 役員の兼任 1人
大連愛知時計科技 有限公司	中国・大連市	301,000	計測器関連事業	100.0	当社計測器の製品・部 品を製造しております。 役員の兼任 1人
アイチ木曾岬精工 株式会社	三重県桑名郡 木曾岬町	90,000	計測器関連事業	100.0	当社計測器の部品を製 造しております。 役員の兼任 2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)アイセイテック、アイレックス(株)及びガーベラ精工ベトナム有限会社は特定子会社に該当しております。

5 アイレックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	7,375,045千円
	② 経常損失(△)	△101,278千円
	③ 当期純損失(△)	△114,118千円
	④ 純資産額	142,349千円
	⑤ 総資産額	2,224,142千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測器関連事業	1,568
その他	5
全社(共通)	187
合計	1,760

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,195	42.5	14.4	5,321

セグメントの名称	従業員数(人)
計測器関連事業	1,028
その他	5
全社(共通)	162
合計	1,195

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は愛知時計電機労働組合と称し、「JAM」に加盟しており、現在会社との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和政策の効果により、円安・株高の基調が継続する中で、企業業績や雇用情勢には改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を継続いたしました。しかしながら、足もとの経済情勢は、円安に伴う輸入原材料の価格上昇や消費税増税後の消費の冷え込みによる国内景気の腰折れ懸念も存在し、さらに、新興国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクなどもあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、平成26年3月期を通しては、民間設備投資、新設住宅着工数、公共関連投資などの指標はいずれも回復、拡大傾向にありましたが、当第4四半期に入りやや鈍化傾向となり、マクロ面のプラス効果の当社グループ事業に対する寄与度は、限定的なものにとどまりました。加えて、ガス・水道メーターなど基盤事業におきましては、後述の通り、需要サイクルや価格競争、原材料価格等の外部環境の変化もあり、予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、前年度からスタートした5ヵ年計画、Aichiグループ「中期経営計画2016」に掲げた3つの基本戦略の実行に努力してまいりました。まず「基盤事業の収益向上」につきましては、生産拠点の再構築や新生産管理システムの導入など、これまでのものづくり改革施策の定着により、収益構造の変革を推し進めてまいりました。また、成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」に向けて、当社のコアである計測技術を活かした電磁式流量計や超音波式流量計を中心に、海外市場や民需市場への販路及び需要の拡大に取り組んでまいりました。さらに、「経営力の強化」に関しましては、財務体質の強化、スリムな経営体質、当社グループ全体のマネジメント強化などを図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.2%減収の431億5千4百万円となりました。利益面につきましては、コストダウン等の諸施策を推進し一定の成果を上げたものの、減収や価格競争の影響に販売費及び一般管理費が増加したことも重なり、営業利益は前期比5.9%減益の22億6千3百万円、経常利益は円安効果で営業外収支が好転したものの、前期比2.8%減益の25億6千5百万円にとどまりました。また、特別損益として、本社工場への生産集約化に伴う遊休不動産の売却や投資有価証券売却益を特別利益に計上し、新社屋移転に伴う一時費用などを特別損失として計上しました。これにより特別収支は好転しましたが、法人税法改正による繰延税金資産の取崩しなど税金費用が増加したことから、当期純利益は、前期比5.3%減益の16億2千5百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は前期比3.1%減の430億9千1百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターを中心に堅調に推移し、また、海外市場への拡販も積極的に展開いたしました。しかし、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターが需要サイクルのボトム期を迎え、市場全体の需要が減少しているため、大幅な減収となりました。この結果、売上高は前期比5.6%減の188億4千3百万円となりました。

水道関連機器

価格競争が一段と激化するとともに、原材料価格が高騰するなど厳しい事業環境が続きました。採算を重視した受注活動を進めるとともに、収益確保に向けて更なるコストダウンの実施や差別化商品の拡販等、競争力強化施策を推し進めました。また、海外市場への拡販も一定の成果を上げました。この結果、売上高は前期比6.3%減の167億6千7百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や、超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進め、さらに海外市場への拡大にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前期比8.6%増の22億4千9百万円となりました。

計 装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。そうした施策の成果が、平成25年3月期に引き続き顕著に現れており、売上高は前期比14.4%増の52億3千1百万円となりました。

(その他)

特 機

工作機械のメンテナンス業務を当期から他社に移管したため、売上高は精機関係のみの6千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億2千6百万円増加し、53億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加や法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて39億9千6百万円の収入があり、20億7千1百万円の収入（前期比8億8千7百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより、13億1千6百万円の支出（前期比19億4千8百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いなどにより、8億6百万円の支出（前連結会計年度は24億3千9百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前年増減率(%)
計測器関連事業	43,008,768	△3.9
その他	62,524	△21.0
合計	43,071,293	△3.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前年増減率(%)	受注残高(千円)	対前年増減率(%)
計測器関連事業	42,492,813	△4.3	2,224,130	△21.2
その他	62,264	△18.6	—	△100.0
合計	42,555,078	△4.3	2,224,130	△21.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	対前年増減率(%)
計測器関連事業	43,091,480	△3.1
その他	62,524	△21.0
合計	43,154,005	△3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経済見通しと当社グループの課題

今後の経済見通しにつきましては、新興国経済の動向は依然不透明であり、また、国内経済においても景気は緩やかな回復傾向が続くものの、消費税増税の影響による個人消費の抑制や、円安に伴う原材料価格の上昇等の影響が懸念されており、その先行きは楽観できない状況にあると予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境の中で、引き続き「中期経営計画2016」の目標達成のために、コスト競争力の一層の強化、グローバル市場への大幅な飛躍、コア技術を活かした各種センサーによる新事業、新市場開拓など一連の施策を推し進めるとともに、国内外のものづくり体制を進化させ、基盤事業を盤石化することにより、基本戦略を実現させるよう、一層努力を続けていく所存です。

また、企業としての社会的責任を果たすべく、引き続きコンプライアンス活動を徹底することに加え、企業経営の透明性維持と適時・的確な情報開示に努めるとともに、内部統制の強化・充実を推進してまいります。

(2) Aichiグループ『中期経営計画2016』について

当社は、「基盤事業の強化」と「成長へのチャレンジ」を目指し、2013年3月期を初年度とする『中期経営計画2016』を策定いたしました。

－ミッション－ 当社のミッション（使命）は、次の通りです。

「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、「スマート社会に貢献するテクノロジー」を磨き、お客様の「新しい価値を創造し、提供し続ける」ことで、社会に貢献する。

－ビジョン2016－ 当社の目指すべき姿として3つの目標を設定いたしました。

- ・基盤事業を強化し、「安心・安全・快適」なライフラインの実現に貢献する。
- ・「はかる技術」「スマート技術」「ソリューション」をキーワードに、新しい価値を生み出す商品を提供する。
- ・企業活動におけるESG（環境・社会・ガバナンス）を尊重し、社会に愛され、必要とされる会社を目指す。

－数値目標－

- ・株主資本利益率（ROE）は5年間を通して8%以上を確保し、2017年3月期には10%以上の収益性を目指す。
- ・配当性向は5年間の平均で30%以上を目標とする。
- ・2017年3月期の業績目標として、売上高500億円、経常利益40億円を目指す。

－基本戦略－ 「ビジョン2016」を実現するため、以下の3つを基本戦略といたします。

- ・基盤事業の収益向上
- ・市場拡大・新規事業へのチャレンジ
- ・経営力の強化

－経営戦略－ 上記の基本戦略に関して、以下のような具体的な戦略を実践してまいります。

「基盤事業の収益向上」に関しましては、水道・ガスメーター関連分野での競争力の強化として、品質・コスト・ラインアップなどの競争力を向上させ、市場での優位性を維持するとともに、国内外の環境変化に柔軟に対応し、高付加価値商品（製品・システム）やサービスを提供します。また、「ものづくり体制」の強化として、海外生産拠点拡充や生産管理システムの一新など、コストダウンと短納期化を推進します。

「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」に関しましては、海外市場への拡大として、水道・ガスメーター分野はパートナーとの関係を深め、実績を積み上げるとともに、小型電磁流量センサーを武器に、海外メーカーへのマーケティングを積極的に展開します。また、海外水ビジネス等の新規事業は、パートナーとの協力体制の構築に努め、事業化を目指します。

さらに、民需市場への拡大として、国内工場ユーティリティ分野（水、ガス、空気等の適正管理）では、省エネの商品群を充実させ、システム・ソリューション分野では、自社のセンサー技術を活かし、次世代商品群を構築、エネルギー監視の新市場と農業市場は、情報収集と参入準備を進めます。また、超音波・電磁応用技術等のコア技術を進化させ、外部の研究機関との関係強化等により、独自性のある商品ラインアップを拡充します。

「経営力の強化」に関しましては、CSRを意識した透明性の高い経営の実践と内部統制システムの実効性向上として、社外広報・情報発信を促進し、透明度を高め、社会の認知度向上を目指し、コンプライアンス及びCSRの意識を高め、品格を持った企業風土を構築します。また、要員の最適配置、業務の効率化などによって、生産性を向上させるとともに、サプライチェーン・マネジメントの見直しにより、収益力の向上を目指し、スリムな経営体質への転換を図ります。そして、グループ全体での経営管理の一元化を推進し、効率的なグループ会社運営を推進し、グループ全体のマネジメント強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績や財務状況などに影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の欠陥

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステムに従い各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。製品の欠陥が発生した場合は、迅速な対応と抜本的な対策により損害額の極小化と信用失墜の防止に努めますが、欠陥の内容によってはリコールが避けられず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格の低下

当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。とりわけ販売価格については、競争の激化とお客様対応も重なり、低下傾向が続いております。販売価格低下の影響はコストダウンで吸収すべく、トータルコストダウンの推進に全力を注いでまいりますが、価格動向によっては業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害による被害

当社グループの主要な生産拠点や関連企業の多くが所在している愛知県は、東海地震の防災対策強化地域に指定されておりますように、地震による多大な被害の発生が予想されております。当社グループといたしましては、建物やその他の設備などハード面の地震対策を講ずる一方、地震対策マニュアルの作成や地震訓練の実施などソフト面での対応を進めるなど、被害を最小限にとどめるべく対策を講じております。しかしながら、想定外の大地震やそのほか台風など予想を超える自然災害によっては、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの主要購入原材料としては、銅・アルミニウム・石油化学製品等があります。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、予想を上回る原材料価格の高騰が起こった場合、生産性向上やコストダウンでは吸収しきれず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外での事業展開

当社グループは、アジア諸国に生産拠点を展開しておりますが、予期しない法令・税制・規制の変更、政治変動、戦争・テロなど不可避のリスクを内在しております。これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 有価証券の時価下落

当社グループは、平成26年3月末現在において、時価のある有価証券を帳簿価額ベースで67億1千9百万円保有しており、総資産の15.4%を占めております。また、退職給付信託資産も、平成26年3月末の時価ベースで18億2百万円保有しております。経済情勢の悪化などにより、株価が急激に下落した場合、多額の評価損失の発生や自己資本比率の低下、更に退職給付費用の増加などにつながり、業績及び財政状態の悪化を招く可能性があります。

(7) コンプライアンス違反

当社グループは、定期的にコンプライアンス研修及び意識調査を実施するなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。万一法令等が遵守できなかった場合には、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社のR&D本部を中心に計測器関連事業として、ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装の各分野における市場ニーズに対応した商品の開発を行う商品開発活動と、これらの商品群を伸ばし、さらに新たな商品群を作り出していくために必要な基礎研究・開発を行う技術開発活動の2つの活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、12億7千8百万円であります。

当社グループの研究開発活動は全て計測器関連事業に関するもので、次のとおりであります。

計測器関連事業では、ガス関連機器分野では、スマートメーターである家庭用超音波式ガスメーターの研究開発、LPG家庭用超音波ガスメーターの開発等、水道関連機器分野では、水の利用状況から安否を見守る緊急通報システム住戸盤の開発等、民需センサー・システム分野では、省エネルギー分野の燃料ガス用超音波流量計の開発等、計装分野では、新型ロガーシステムの開発等、その他、海外市場向けの電磁式水道メーターのシリーズ化等、市場ニーズに応えた商品の開発を引き続き進めてまいりました。

一方、技術開発活動としては、電磁式流量計及び超音波式流量計の成長分野を目差した用途拡大の技術開発に加え、主要国立大学との産学協同による新たな計測技術の研究を継続実施いたしました。

また、生産基盤の再構築を目指し、鋳造技術、樹脂成型技術等新しい製造技術の研究も継続して進めて参りました。今後とも、生産基盤の再構築を確実なものとし、新規商品開発の基盤としても更に研究を進めて参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 資産

流動資産は、現金及び預金や売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、264億4千7百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が増加しましたが、退職給付会計基準等の適用により前払年金費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、171億4千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、435億9千7百万円となりました。

② 負債

負債は、退職給付に係る負債が増加しましたが、仕入債務や借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、235億8千8百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上がありましたが、退職給付に係る調整累計額の計上があり、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、200億8百万円となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は、前期比3.2%減の431億5千4百万円となりました。セグメント別の状況につきましては「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比5.0%減の325億3千9百万円となりました。売上原価率については、コストダウン等の諸施策の結果、1.5%ポイント減少の75.4%となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加及び新社屋建設に伴う減価償却費の増加などにより、前期比5.7%増の83億5千万円となりました。

③ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、為替差益の増加などにより、前期比21.6%増の5億5千9百万円となりました。営業外費用は、シンジケートローン費用の計上などにより、前期比14.1%増の2億5千7百万円となりました。

④ 特別利益及び特別損失

特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益の計上などにより、前期比5億2千1百万円増の5億6千5百万円となりました。特別損失は、新社屋移転に伴う一時費用の計上などにより、前期比2億7千5百万円増の2億8千9百万円となりました。

⑤ 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前期比5.3%減の16億2千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、計測器関連事業における合理化及び新製品対応設備を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,052,158千円であり、主に計測器関連事業として、ガス関連機器生産設備及び水道関連機器生産設備など2,051,753千円実施しました。

なお、本社工場への生産集約化に伴い、瑞穂工場（名古屋市瑞穂区）を売却いたしました。これに伴い、325,557千円の固定資産売却益を計上しております。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3 設備の状況」の中の各項目に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (名古屋市熱田区)	計測器 関連事業 その他	水道関連機器、産業機器及び特機の生産設備並びにその他設備	2,703,048	298,883	3,015 (67,492)	145,361	154,974	3,305,284	571
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	計測器 関連事業	ガス関連機器生産設備	424,095	171,633	54,382 (73,125)	8,288	17,024	675,425	250
九州工場他 2工場 (福岡市博多区他)	計測器 関連事業	ガス関連機器、水道関連機器修理設備	400,641	98,795	294,399 (9,611)	2,690	5,166	801,692	54

（注）1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 その他の設備で車両及びコンピューター他のOA機器等をリース契約により賃借しております。（リース料年額158,807千円、リース期間1年～5年、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース）

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在において当社グループには、生産能力に著しい影響を及ぼす等の重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社グループが、同日現在において実施中又は計画中の設備投資の概要は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社他 本社工場他 (名古屋市熱田区他)	計測器 関連事業	ガス関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	1,381,640	52,061	自己資金 借入金	平成25年 5月	平成29年	若干増加
		水道関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	1,033,159	158,949	自己資金 借入金	平成25年 12月	平成29年	若干増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,400,000	51,400,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	51,400,000	51,400,000	—	—

(注) 事業年度末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年7月29日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	84(注)1	84(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000(注)1	84,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	1(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月20日～ 平成43年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役 会の決議による承認を要 するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てます。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの行使価額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 ①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から 5 年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
- ②前記①にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下のア、またはイ、に定める場合（ただし、イ、については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
- ア、新株予約権者が権利行使期間終了日の 1 年前に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間終了日の 1 年前の翌日から権利行使期間終了日
- イ、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から 15 日間
- ③前記①及び②アは、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- ④新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
 - ⑧新株予約権の取得条項
 - ⑨その他の新株予約権の行使の条件

平成24年 7 月25日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	88(注) 1	88(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88, 000(注) 1	88, 000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注) 2	1(注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月10日～ 平成44年 8 月 9 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 214 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役 会の決議による承認を要 するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1～4 「平成23年 7 月29日の取締役会決議」の(注) 1～4に記載のとおりであります。

平成25年 7 月31日の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	112(注) 1	112(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112, 000(注) 1	112, 000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注) 2	1(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年 8 月21日～ 平成45年 8 月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202 資本組入額 101	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、取締役 会の決議による承認を要 するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1～4 「平成23年 7 月29日の取締役会決議」の(注) 1～4に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月11日 (注) 1	4,000	50,800	763,616	3,103,616	190,904	277,608
平成25年3月31日 (注) 2	600	51,400	114,542	3,218,158	28,635	306,244

- (注) 1. 一般募集 発行価格254円 発行価額238.63円 資本金組入額190.904円
 2. 第三者割当 発行価格238.63円 資本金組入額190.904円
 割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	25	112	46	2	3,823	4,042	—
所有株式数 (単元)	—	18,911	315	10,444	1,309	6	20,192	51,177	223,000
所有株式数 の割合(%)	—	36.95	0.62	20.41	2.56	0.00	39.46	100	—

(注) 自己株式28,504株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に504株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,938	7.66
御法川法男	神奈川県鎌倉市	3,653	7.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,380	4.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.50
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.49
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	2,116	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,012	3.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,782	3.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,642	3.19
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.11
計	—	23,741	46.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,149,000	51,149	同上
単元未満株式	普通株式 223,000	—	1 単元 (1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	51,400,000	—	—
総株主の議決権	—	51,149	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	28,000	—	28,000	0.05
計	—	28,000	—	28,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度改定の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、あわせて、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、役員の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めることなどを目的に、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役（非常勤監査役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役（非常勤監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより、交付を受けることができる株式の数は、取締役に対しては190,000株を、監査役（非常勤監査役を除く）に対しては30,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日から20年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数は、取締役に対して190個、監査役（非常勤監査役を除く）に対して30個を上限とする。
各新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下付与株式数）は1,000株とし、付与株式数の調整が行われた場合には、取締役及び監査役（非常勤監査役を除く）それぞれに交付する株式の総数につき、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。
なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行うことにより、付与株式数を変更することが適切な場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	753	211
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	37,000	10,326	—	—
保有自己株式数	28,504	—	28,504	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要であります。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた株主還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて30%程度の配当性向を目標に株主還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針と当事業年度の業績を勘案し、中間配当 5 円50銭（普通配当 4 円50銭、創立115周年記念配当 1 円）に期末配当 4 円50銭を加えた年間10円としております。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発、情報システムを含む設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成25年11月1日 取締役会決議	282,339	5円50銭
平成26年6月27日 定時株主総会	231,171	4円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	286	323	325	323	314
最低(円)	230	184	224	257	248

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	305	293	300	313	297	306
最低(円)	273	279	285	294	280	287

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鈴木 登	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 計測器供給本部水道関連事業部長 取締役 取締役執行役員 研究開発本部長 取締役常務執行役員 代表取締役社長社長執行役員 代表取締役会長(現任)	(注)2	30
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		神田 廣一	昭和27年6月7日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 ガス関連事業部長(兼)計測器事業 本部副本部長 執行役員 経営企画室長 営業統括本部副統括本部長(兼)ガ ス関連営業本部長 取締役常務執行役員 R&D本部長 常務取締役常務執行役員 代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)2	15
取締役 専務執行役員	生産担当	中邨 知成	昭和25年8月19日生	昭和44年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 計測器事業本部ガス関連事業部長 執行役員 取締役常務執行役員 計測器事業 本部長 生産本部長 専務取締役専務執行役員 生産統 括本部長 生産担当(現任) 取締役専務執行役員(現任)	(注)2	15
取締役 常務執行役員	管理担当	小野田 晋也	昭和22年2月5日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 管理本部経理担当部長 執行役員 経理本部長 取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員 管理統 括本部長 管理担当(現任) 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	15
取締役 常務執行役員	営業統括 本部長	大西 和光	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年6月	当社入社 計測器営業本部名古屋支店長 計測器営業本部東京支店長 執行役員 取締役執行役員 営業統括本部東 京支店長 取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員営業担当 営業担当(兼)営業統括本部長 (現任) 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	管理本部長	杉 野 和 記	昭和33年 2 月24日生	昭和56年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 2 月 平成18年 5 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 5 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	㈱日本興業銀行入行 ㈱みずほ銀行経営企画部参事役 ㈱みずほフィナンシャルグループ 管理部参事役 同社管理部次長 同社管理部付参事役 当社取締役常務執行役員 管理統 括本部副統括本部長 管理統括本部副統括本部長(兼)総 務人事本部長(兼)秘書室長 管理統括本部副統括本部長(兼)営 業統括本部副統括本部長(兼)ガス 関連営業本部長 管理統括本部副統括本部長(兼)総 務人事本部長 管理統括本部長(兼)総務人事本部 長 管理本部長(現任) 取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	10
取締役 上席執行役員	技術担当 (兼)改革推 進担当	高 須 宏 之	昭和29年 7 月16日生	昭和53年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成23年11月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 生産技術本部長 執行役員 生産本部副本部長(兼)水機器製造 部長 生産統括本部副統括本部長(兼)水 機器製造部長 生産統括本部技術本部長 社長付改革推進担当 取締役常務執行役員 技術担当(兼)社長付改革推進担当 (現任) 取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	9
取締役 上席執行役員	営業統括 本部副統括 本部長	松 原 秀 式	昭和29年 3 月18日生	昭和53年 4 月 平成15年11月 平成17年10月 平成20年 6 月 平成22年 3 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	東邦瓦斯㈱入社 同社リビング営業部営業第二マネ ジャー 同社導管部長 同社執行役員導管部長委嘱 同社執行役員 東邦ガステクノ㈱ 取締役社長 ㈱東液供給センター取締役社長 当社理事営業統括本部長付 取締役上席執行役員 営業統括本 部副統括本部長(現任)	(注) 2	10
常勤監査役		多 羅 尾 洋	昭和23年 1 月16日生	昭和46年 4 月 平成10年 6 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成15年10月 平成16年 6 月	㈱東海銀行入行 同行執行役員岐阜地区母店長(兼) 岐阜支店長 ミサワホーム東海㈱顧問 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10
常勤監査役		佐 藤 二 三 夫	昭和26年 2 月23日生	昭和48年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 7 月 平成20年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 経営監査室長 監査役室長 監査役室長(兼)内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注) 3	12
監査役		岡 谷 篤 一	昭和19年 5 月14日生	昭和50年 9 月 平成 2 年 5 月 平成 8 年 6 月	岡谷鋼機㈱入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		佐 伯 卓	昭和26年 6 月14日生	昭和49年 3 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	東邦瓦斯㈱入社 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							136

- (注) 1 監査役のうち、多羅尾洋氏、岡谷篤一氏及び佐伯卓氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、経営意思決定の迅速化及び活力ある業務執行の促進を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼任以外の執行役員は以下のとおり14名であります。
- 上席執行役員 田中聡明、湯澤功、溝脇功、星加俊之
- 執行役員 天田義孝、大宮正義、中水準二、大日方敏之、國島賢治、吉田豊、河村哲二、辻憲史
安井博司、伊藤高則

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社が広く社会に信頼され、永続的に発展するためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築し、激しい変化に機敏に対応できる経営の機動力強化と経営の透明性の向上を図ることが最重要課題と考えております。また、リスク管理やコンプライアンスの推進にも積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、8名の取締役で構成され、原則月1回開催しております（社外取締役は選任しておりません）。執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離することにより、取締役が経営の基本方針や経営上の重要事項の決定と執行役員の業務執行状況の監督に特化できる体制としております。

執行役員は、取締役兼務者を含め21名が、取締役会の意思決定に従い、担当業務の執行責任を担う体制としております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ各種重要会議への出席や稟議書の閲覧、内部監査室、会計監査人との連携により、取締役の職務執行状況を監査しております。監査役4名のうち3名を社外監査役で構成し、客観的・中立的な経営監視機能の充実を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法の規定に従い、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を定め、その方針に沿って内部統制を整備・運用しております。

具体的には、社内規程として企業行動憲章を始めとする内部統制関連諸規程を定め、全社委員会としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会を編成し、運用に当たっております。また、財務報告に係る内部統制については、内部統制評価委員会による経営者評価を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻くリスクを適切に認識し、その重要度と発生可能性により、回避、低減、移転、保有等の対応策を立てることは、リスクマネジメントとして企業活動の重要な課題です。当社では、これらのリスクの種類と内容に応じて、経営と執行の両面から、主管部門が中心となり対応しております。

具体的には、東海大地震を始めとする自然災害リスクなど、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理委員会の方針を定め、対処しております。また、原材料高や価格低下リスク、品質リスク、契約・取引リスク、情報リスク、コンプライアンスリスクなど、日常の執行における重要リスクについては、執行部門がそのマネジメントに取り組むとともに、内部監査部門がリスクマネジメント状況を監査する体制をとって対処しております。

② 内部監査及び監査役監査

社長直属の組織として、内部監査室（専任3名、兼任3名）を設置し、社外の弁護士を顧問に加え、リスク管理とコンプライアンスの整備・運用状況を監査しております。

監査役は、内部監査室と共同または単独で、日常監査の一環として事業所への実地調査を行い、監査内容については内部監査室と意見交換を行っております。また、監査役は内部監査室及び会計監査人との連携により、内部統制の整備・運用状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する部署として、監査役会の下に監査役室を設置し、監査役スタッフを配置しております。監査役スタッフは、監査役へのサポートとして、取締役会など重要会議の連絡、事前の資料配布、必要に応じた事前説明などを行っております。

内部監査室と監査役は、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、監査役は、重要監査事項を含めた年間監査計画作成にあたって、会計監査人と監査役との意見交換を行っております。更に、監査計画に基づき実施される監査に随時監査役が立ち会うとともに、監査結果を聴取し、意見交換を行っております。

③ 社外役員について

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが、株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。当社の監査役会は、4名のうち3名が社外監査役で構成されており、経営監査機能の客観性及び中立性については社外監査役監査により確保されていると考えております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、議事の経過及び結果の聴取を通じて、取締役の職務執行の状況を監査しております。また、社外常勤監査役は、その他の重要会議への出席、重要文書の閲覧、事業所調査等の日常監査を通じ、内部統制の実施状況等を確認しております。

上記社外監査役3名からは、幅広い見識から経営の透明性確保と経営監視、監視機能を高めるための助言・提言をいただいております。客観的立場で監査役としての任務を全うでき、一般株主と利益相反のおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。社外監査役岡谷篤一氏は、当社の仕入先である岡谷鋼機株式会社の取締役で、岡谷鋼機株式会社と当社との間には、原材料の仕入れ、製品等の販売取引が存在しております。また、社外監査役佐伯卓氏は、当社の取引先である東邦瓦斯株式会社の取締役で、東邦瓦斯株式会社と当社との間には製品の販売、商品の仕入れの取引が存在しておりますが、いずれも当社との取引関係においては、意思決定に影響を与え得ないと判断しております。

なお、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定している内容等を参考しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	234,571	174,270	20,301	40,000	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,395	15,390	1,005	—	—	1
社外役員	29,646	28,440	1,206	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額（取締役は年額190,000千円以内、監査役は年額60,000千円以内）の範囲内において決定しております。また、従来どおり、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給料は含まないものとし、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の年額30,000千円以内、及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の年額5,000千円以内は別枠となります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 93 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,725,331 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,445,129	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,466,100	689,753	〃
西部瓦斯(株)	2,077,252	448,686	〃
岡谷鋼機(株)	265,000	300,510	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	289,736	〃
日本車輛製造(株)	616,000	258,104	〃
東京瓦斯(株)	440,386	226,358	〃
アイカ工業(株)	126,000	218,988	〃
東海旅客鉄道(株)	17,300	171,616	〃
(株)大垣共立銀行	489,620	167,450	〃
石塚硝子(株)	962,000	155,844	〃
日本瓦斯(株)	138,724	147,325	〃
オークマ(株)	198,178	137,733	〃
東上ガス(株)	11,007	124,829	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	120,963	〃
大阪瓦斯(株)	267,246	110,639	〃
京葉瓦斯(株)	225,000	101,250	〃
広島ガス(株)	292,400	84,796	〃
大東建託(株)	10,000	80,200	〃
(株)名古屋銀行	166,994	71,139	〃
前澤給装工業(株)	56,000	69,104	〃
四国瓦斯(株)	400,000	68,550	〃
静岡瓦斯(株)	100,000	65,800	〃
J. フロント リテイリング(株)	90,200	65,755	〃
(株)サーラコーポレーション	123,114	62,788	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	59,573	〃
北海道瓦斯(株)	205,000	52,480	〃
大多喜ガス(株)	77,260	40,947	〃
新日本瓦斯(株)	85,441	33,322	〃
美濃工業(株)	3,000	31,500	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上相当額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,691,360	959,001	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,020,000	208,080	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,324,898	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,466,100	707,084	〃
西部瓦斯(株)	2,377,252	620,462	〃
岡谷鋼機(株)	265,000	343,970	〃
アイカ工業(株)	126,000	289,674	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	324,212	280,767	〃
日本瓦斯(株)	173,945	273,789	〃
日本車輛製造(株)	616,000	263,648	〃
東京瓦斯(株)	440,386	230,762	〃
石塚硝子(株)	962,000	210,678	〃
東海旅客鉄道(株)	17,300	208,638	〃
オークマ(株)	198,178	165,280	〃
(株)大垣共立銀行	489,620	138,072	〃
東上ガス(株)	11,007	124,829	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	122,914	〃
京葉瓦斯(株)	225,000	113,625	〃
大阪瓦斯(株)	267,246	104,493	〃
(株)サーラコーポレーション	187,745	97,439	〃
大東建託(株)	10,000	95,510	〃
広島ガス(株)	292,400	85,380	〃
前澤給装工業(株)	56,000	71,232	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	69,578	〃
四国瓦斯(株)	400,000	68,550	〃
(株)名古屋銀行	166,994	67,298	〃
J.フロント リテイリング(株)	90,200	64,042	〃
静岡瓦斯(株)	100,000	63,000	〃
北海道瓦斯(株)	205,693	58,211	〃
K&Oエナジーグループ(株)	30,904	43,852	〃
日東工業(株)	19,485	42,204	〃
美濃工業(株)	3,000	31,500	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上相当額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,691,360	959,001	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,020,000	208,080	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	86,903	102,260	2,684	—	41,356	—

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

公認会計士監査は有限責任監査法人 トーマツに依頼しており、重要監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

- a 当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。
有限責任監査法人 トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐
有限責任監査法人 トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木晴久
- b 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他7名

⑦ 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,000	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	1,000	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務についてであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,153	5,560,167
受取手形及び売掛金	※ 4 12,210,687	12,502,464
有価証券	36,313	80,318
製品	836,815	858,632
仕掛品	6,297,221	6,392,177
原材料及び貯蔵品	205,109	246,715
繰延税金資産	681,387	606,415
その他	633,302	202,943
貸倒引当金	△2,328	△2,130
流動資産合計	26,197,662	26,447,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 2 1,875,158	※ 2 4,372,697
機械装置及び運搬具（純額）	1,159,574	1,402,852
土地	※ 2 1,240,364	※ 2 1,228,146
リース資産（純額）	196,277	184,708
建設仮勘定	2,202,534	251,226
その他（純額）	125,262	301,023
有形固定資産合計	※ 1 6,799,171	※ 1 7,740,654
無形固定資産		
リース資産	242,677	182,506
その他	32,536	28,284
無形固定資産合計	275,213	210,790
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2, ※ 3 7,005,823	※ 2, ※ 3 7,149,414
長期貸付金	164,480	32,862
前払年金費用	1,962,550	-
退職給付に係る資産	-	188,708
繰延税金資産	492,095	1,017,925
その他	929,567	830,464
貸倒引当金	△38,880	△21,070
投資その他の資産合計	10,515,637	9,198,305
固定資産合計	17,590,023	17,149,750
資産合計	43,787,685	43,597,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,708,885	5,925,718
電子記録債務	-	699,941
短期借入金	※2 3,559,000	※2 2,421,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,703,000	※2 321,800
リース債務	173,151	164,913
未払法人税等	827,149	821,980
未払費用	2,078,464	1,941,975
役員賞与引当金	45,060	40,000
その他	806,560	552,434
流動負債合計	18,901,271	12,889,764
固定負債		
長期借入金	※2 255,000	※2 5,669,500
リース債務	287,378	220,660
退職給付引当金	4,090,441	-
退職給付に係る負債	-	4,666,716
資産除去債務	5,215	5,320
その他	145,133	136,518
固定負債合計	4,783,168	10,698,715
負債合計	23,684,440	23,588,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,158	3,218,158
資本剰余金	313,046	311,932
利益剰余金	14,180,203	15,218,957
自己株式	△18,071	△7,955
株主資本合計	17,693,337	18,741,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008,152	2,325,803
為替換算調整勘定	14,870	148,579
退職給付に係る調整累計額	-	△1,530,386
その他の包括利益累計額合計	2,023,023	943,996
新株予約権	40,947	56,208
少数株主持分	345,937	267,677
純資産合計	20,103,245	20,008,974
負債純資産合計	43,787,685	43,597,454

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	44,566,154	43,154,005
売上原価	※1, ※2 34,263,130	※1, ※2 32,539,966
売上総利益	10,303,023	10,614,039
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	843,538	907,040
広告宣伝費	76,390	69,902
役員報酬	259,920	276,470
従業員給料及び手当	3,174,421	3,284,721
役員賞与引当金繰入額	45,060	40,000
退職給付費用	417,114	391,259
福利厚生費	664,792	696,104
租税公課	125,409	155,039
交際費	194,116	195,910
通信費	151,213	153,627
賃借料	486,857	480,370
旅費及び交通費	398,597	401,631
減価償却費	116,809	249,014
その他	944,820	1,049,800
販売費及び一般管理費合計	※2 7,899,062	※2 8,350,893
営業利益	2,403,961	2,263,145
営業外収益		
受取利息	5,043	3,714
受取配当金	131,100	144,575
投資不動産賃貸料	61,585	69,616
為替差益	166,251	215,148
その他	95,884	126,223
営業外収益合計	459,865	559,278
営業外費用		
支払利息	94,627	92,279
不動産賃貸費用	24,969	-
契約解除補償金	-	40,000
その他	106,002	125,017
営業外費用合計	225,599	257,297
経常利益	2,638,227	2,565,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 43, 978	※ 3 326, 430
投資有価証券売却益	-	201, 380
環境対策費戻入益	-	38, 007
特別利益合計	43, 978	565, 819
特別損失		
投資有価証券評価損	13, 972	100, 479
移転関連費用	-	※ 4 189, 401
特別損失合計	13, 972	289, 880
税金等調整前当期純利益	2, 668, 233	2, 841, 064
法人税、住民税及び事業税	972, 361	1, 024, 803
法人税等調整額	△90, 015	216, 143
法人税等合計	882, 346	1, 240, 947
少数株主損益調整前当期純利益	1, 785, 887	1, 600, 116
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	68, 867	△25, 300
当期純利益	1, 717, 019	1, 625, 417

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,785,887	1,600,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790,226	317,650
為替換算調整勘定	37,949	133,708
その他の包括利益合計	※1 828,176	※1 451,359
包括利益	2,614,064	2,051,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,545,196	2,076,776
少数株主に係る包括利益	68,867	△25,300

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340,000	93,507	12,883,807	△17,691	15,299,623
当期変動額					
新株の発行	878,158	219,539			1,097,698
剰余金の配当			△420,624		△420,624
当期純利益			1,717,019		1,717,019
自己株式の取得				△379	△379
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	878,158	219,539	1,296,395	△379	2,393,714
当期末残高	3,218,158	313,046	14,180,203	△18,071	17,693,337

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,217,925	△23,079	—	1,194,846	18,156	283,470	16,796,095
当期変動額							
新株の発行							1,097,698
剰余金の配当							△420,624
当期純利益							1,717,019
自己株式の取得							△379
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	790,226	37,949	—	828,176	22,791	62,467	913,435
当期変動額合計	790,226	37,949	—	828,176	22,791	62,467	3,307,149
当期末残高	2,008,152	14,870	—	2,023,023	40,947	345,937	20,103,245

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,158	313,046	14,180,203	△18,071	17,693,337
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△ 513,348		△ 513,348
当期純利益			1,625,417		1,625,417
自己株式の取得				△ 211	△ 211
自己株式の処分		△ 3,038		10,326	7,288
連結範囲の変動			△ 71,389		△ 71,389
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,924	△ 1,924		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 1,113	1,038,754	10,115	1,047,755
当期末残高	3,218,158	311,932	15,218,957	△ 7,955	18,741,093

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,008,152	14,870	—	2,023,023	40,947	345,937	20,103,245
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△ 513,348
当期純利益							1,625,417
自己株式の取得							△ 211
自己株式の処分							7,288
連結範囲の変動							△ 71,389
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	317,650	133,708	△ 1,530,386	△ 1,079,027	15,261	△ 78,260	△ 1,142,026
当期変動額合計	317,650	133,708	△ 1,530,386	△ 1,079,027	15,261	△ 78,260	△ 94,270
当期末残高	2,325,803	148,579	△ 1,530,386	943,996	56,208	267,677	20,008,974

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668,233	2,841,064
減価償却費	920,836	1,155,401
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,972	100,481
前払年金費用の増減額 (△は増加)	71,038	1,962,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,530	△5,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,807	△4,090,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	988	△18,008
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,928,458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,040,942
受取利息及び受取配当金	△136,144	△148,289
支払利息	94,627	92,279
為替差損益 (△は益)	△104,655	△54,893
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△29,932	△302,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△201,380
売上債権の増減額 (△は増加)	183,809	△229,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△499,459	△55,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678,924	△10,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,535	111,064
その他	△232,528	△215,060
小計	2,287,663	3,044,904
利息及び配当金の受取額	136,144	148,289
利息の支払額	△96,926	△88,452
法人税等の支払額	△1,142,522	△1,032,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,358	2,071,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△29,306	△34,040
有価証券の売却及び償還による収入	65,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△2,759,578	△1,862,458
有形固定資産の売却による収入	86,477	449,604
投資有価証券の取得による支出	△198,999	△174,433
投資有価証券の売却による収入	-	229,330
子会社株式の取得による支出	-	△14,400
その他	△429,353	61,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,265,761	△1,316,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,950,000	△1,138,000
長期借入れによる収入	-	6,003,000
長期借入金の返済による支出	-	△4,969,700
ストックオプションの行使による収入	-	37
株式の発行による収入	1,082,953	-
リース債務の返済による支出	△166,056	△181,296
自己株式の純増減額 (△は増加)	△379	△211
配当金の支払額	△420,718	△513,467
少数株主への配当金の支払額	△6,400	△7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,439,399	△806,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,012	100,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,009	48,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,620,674	5,106,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	178,669
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 5,106,683	※ 1 5,333,662

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 7社

連結子会社名 (株)アイセイテック
大兼組作業梱包(株)
大兼組運送(株)
ガーベラ精工ベトナム有限会社
アイレックス(株)
大連愛知時計科技有限公司
アイチ木曾岬精工(株)

当連結会計年度より、重要性が増した大連愛知時計科技有限公司及びアイチ木曾岬精工(株)を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社数 3社

非連結子会社名 アイテックス(株)
鳥生工業(株)
六興運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックス(株)、鳥生工業(株)、六興運輸(株))及び関連会社(アイコー(株)、愛知システムサービス(株)、台湾愛知儀錶科技股份有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ガーベラ精工ベトナム有限会社及び大連愛知時計科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年から50年

機械装置 2年から10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

④ その他

取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付にかかる負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る資産が188,708千円、退職給付に係る負債が4,666,716千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,530,386千円減少し、少数株主持分が8,781千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は29.62円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」1,000千円、「その他」105,002千円は、「その他」106,002千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,211,279千円	18,903,321千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	124,846千円	117,826千円
土地	118,448	118,448
投資有価証券	3,326,354	3,395,039
計	3,569,648	3,631,313

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	195,000千円
1年内返済予定の長期借入金	312,000	55,000
長期借入金	55,000	312,000
計	567,000	562,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	478,885千円	139,535千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	337,946千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価	24,533千円	4,809千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	1,369,661千円	1,278,547千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	43,978千円	299,003千円
建物	—	27,427
計	43,978	326,430

※ 4 新社屋への移転に伴う臨時的な費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1, 152, 254千円	449, 683千円
組替調整額	—	30, 905
税効果調整前	1, 152, 254	480, 588
税効果額	△362, 027	△162, 938
その他有価証券評価差額金	790, 226	317, 650
為替換算調整勘定		
当期発生額	37, 949	133, 708
その他の包括利益合計	828, 176	451, 359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46, 800	4, 600	—	51, 400

(変動事由の概要)

発行済株式の増加4, 600千株は、一般募集による新株の発行による増加4, 000千株、第三者割当による新株の発行による増加600千株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63	1	—	64

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	40, 947

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	210, 314	4. 5	平成24年 3 月31 日	平成24年 6 月29 日
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	210, 309	4. 5	平成24年 9 月30 日	平成24年11月29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231, 008	4. 5	平成25年 3 月31 日	平成25年 6 月28 日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	51,400	—	—	51,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64	0	37	28

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	56,208

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	231,008	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	282,339	5.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(注) 平成25年11月1日取締役会決議による1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,171	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,299,153千円	5,560,167千円
有価証券勘定	36,313	80,318
計	5,335,466	5,640,485
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△200,783	△234,823
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△28,000	△72,000
現金及び現金同等物	5,106,683	5,333,662

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、計測器関連事業における電子機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、計測器関連事業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	47,344千円	57,028千円
1年超	72,546	94,577
合計	119,890	151,605

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については信頼性の高い銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する当社内規に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,299,153	5,299,153	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,210,687	12,210,687	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	245,000	245,825	825
② その他有価証券	5,959,466	5,959,466	—
資産計	23,714,307	23,715,133	825
(1) 支払手形及び買掛金	6,708,885	6,708,885	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	3,559,000	3,559,000	—
(4) 未払法人税等	827,149	827,149	—
(5) 長期借入金	4,958,000	4,965,938	7,938
負債計	16,053,035	16,060,973	7,938
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,560,167	5,560,167	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,502,464	12,502,464	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	250,000	249,958	△41
② その他有価証券	6,469,754	6,469,754	—
資産計	24,782,385	24,782,344	△41
(1) 支払手形及び買掛金	5,925,718	5,925,718	—
(2) 電子記録債務	699,941	699,941	—
(3) 短期借入金	2,421,000	2,421,000	—
(4) 未払法人税等	821,980	821,980	—
(5) 長期借入金	5,991,300	5,992,095	795
負債計	15,859,940	15,860,736	795
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	478,885	139,535
その他有価証券 非上場株式	358,785	370,443

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,288,849	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,210,687	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	28,000	217,000	—	—
合計	17,527,536	217,000	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,547,920	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,502,464	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	72,000	178,000	—	—
合計	18,122,384	178,000	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,559,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,703,000	255,000	—	—	—	—
合計	8,262,000	255,000	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,421,000	—	—	—	—	—
長期借入金	321,800	266,800	5,402,700	—	—	—
合計	2,742,800	266,800	5,402,700	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	180,000	181,074	1,074
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	180,000	181,074	1,074
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	65,000	64,751	△248
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,000	64,751	△248
合計		245,000	245,825	825

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	152,000	152,422	422
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	152,000	152,422	422
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	98,000	97,536	△464
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,000	97,536	△464
合計		250,000	249,958	△41

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,476,585	2,439,946	3,036,639
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,012	3,000	12
	小計	5,479,598	2,442,946	3,036,651
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	471,554	565,502	△93,947
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	8,313	8,313	—
	小計	479,868	573,816	△93,947
合計		5,959,466	3,016,762	2,942,704

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額358,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,217,080	2,779,071	3,438,009
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,217,080	2,779,071	3,438,009
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,460	256,129	△14,668
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11,213	11,260	△47
	小計	252,673	267,390	△14,716
合計		6,469,754	3,046,461	3,423,292

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額370,443千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	226,303	201,380	—
債券	—	—	—
その他	3,026	3	—
合計	229,330	201,383	—

4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有しておりました「瑞穂商事(株)」株式をその他有価証券(連結貸借対照表計上額11,850千円)に変更しております。これは当該株式の一部売却により関連会社株式に該当しなくなったため、変更したものであります。

なお、当該株式の一部売却に伴い発生した売却益132,000千円は、投資有価証券売却益に含めて計上しております。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について13,972千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について100,479千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,291,000	4,291,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,391,000	4,391,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のアイレックス㈱は、確定給付の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の大兼組運送㈱及び大兼組作業梱包㈱は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の㈱アイセitechは、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△9,798,268千円
(2) 年金資産	3,101,042
(3) 退職給付信託資産	1,753,545
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	△4,943,681
(5) 未認識数理計算上の差異	2,815,790
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	△2,127,890
(7) 前払年金費用	1,962,550
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△4,090,441

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	358,768千円
(2) 利息費用	149,506
(3) 期待運用収益	△56,519
(4) 従業員拠出額	△359
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	413,124
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	864,520
(7) その他	4,023
計 (6)+(7)	868,543

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 (7)その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.50%

(3) 期待運用収益率

2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年から18年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のアイレックス㈱は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、連結子会社の大兼組運送㈱及び大兼組作業梱包㈱が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、連結子会社の㈱アイセイテック及びアイチ木曽岬精工㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,798,268千円
勤務費用	339,872
利息費用	146,432
数理計算上の差異の発生額	106,237
退職給付の支払額	△792,019
退職給付債務の期末残高	9,598,792

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,854,587千円
期待運用収益	62,020
数理計算上の差異の発生額	183,466
事業主からの拠出額	387,726
退職給付の支払額	△367,018
年金資産の期末残高	5,120,783

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,442,777千円
年金資産	△5,120,783
	△678,006
非積立型制度の退職給付債務	5,156,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,478,008

退職給付に係る負債	4,666,716
退職給付に係る資産	△188,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,478,008

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	339,872千円
利息費用	146,432
期待運用収益	△62,020
数理計算上の差異の費用処理額	373,037
その他	5,078
確定給付制度に係る退職給付費用	802,399

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,365,524千円
合計	2,365,524

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	44%
現金及び預金	7%
その他	5%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

（ストック・オプション等関係）

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	22,791千円	22,512千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月29日	平成24年7月25日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8 当社監査役(非常勤 監査役を除く)2	当社取締役8 当社監査役(非常勤 監査役を除く)2	当社取締役8 当社監査役(非常勤 監査役を除く)2
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 102,000	普通株式 107,000	普通株式 112,000
付与日	平成23年8月19日	平成24年8月9日	平成25年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年8月20日 ～平成43年8月19日	平成24年8月10日 ～平成44年8月9日	平成25年8月21日 ～平成45年8月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月29日	平成24年7月25日	平成25年7月31日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	112,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	112,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	102,000	107,000	—
権利確定(株)	—	—	112,000
権利行使(株)	18,000	19,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	84,000	88,000	112,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年7月29日	平成24年7月25日	平成25年7月31日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	293	293	—
付与日における公正な評価単価(円)	178	213	201

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	29.7%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	9円/株
無リスク利率 (注) 4	0.77%

(注) 1. 10年間(平成15年8月から平成25年8月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成25年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2, 425, 018千円	—千円
退職給付に係る負債	—	2, 556, 760
退職給付信託拠出株式等	531, 963	541, 495
未払賞与	309, 291	299, 843
投資有価証券評価損	123, 812	157, 866
減価償却費	105, 770	147, 002
その他	564, 015	508, 241
繰延税金資産小計	4, 059, 871	4, 211, 210
評価性引当額	△194, 870	△302, 341
繰延税金資産合計	3, 865, 001	3, 908, 869
(繰延税金負債)		
退職給付信託	△972, 025	△917, 375
前払年金費用	△693, 384	—
退職給付に係る資産	—	△66, 672
その他有価証券評価差額金	△934, 551	△1, 097, 489
固定資産圧縮積立金	△71, 729	△144, 849
特別償却準備金	△18, 313	△45, 417
その他	△1, 515	△12, 724
繰延税金負債合計	△2, 691, 519	△2, 284, 528
繰延税金資産の純額	1, 173, 482	1, 624, 340

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	681, 387千円	606, 415千円
固定資産－繰延税金資産	492, 095	1, 017, 925

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37. 7%	37. 7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3. 4	3. 2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1. 1	△1. 1
住民税均等割等	1. 2	1. 2
試験研究費等税額控除	△6. 7	△4. 9
評価性引当額の増減	△1. 4	3. 9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0. 3	1. 6
修正申告による影響	—	1. 1
その他	△0. 4	1. 0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33. 1	43. 7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

資産除去債務の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

資産除去債務の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

賃貸等不動産の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ガス関連機器 (千円)	水道関連機器 (千円)	民需センサー ・システム (千円)	計装 (千円)	特機 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,953,609	17,888,403	2,070,661	4,574,352	79,128	44,566,154

(注) 当連結会計年度より、計測器関連事業における製品の区分につきまして、ガス関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ガス関連機器 (千円)	水道関連機器 (千円)	民需センサー ・システム (千円)	計装 (千円)	特機 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,843,554	16,767,455	2,249,350	5,231,120	62,524	43,154,005

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	384.07円	383.19円
1株当たり当期純利益金額	36.44円	31.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.31円	31.49円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,717,019千円	1,625,417千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	1,717,019千円	1,625,417千円
普通株式の期中平均株式数	47,118千株	51,340千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	172千株	276千株
(うち新株予約権)	(172千株)	(276千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	20,103,245千円	20,008,974千円
純資産の部の合計額から控除する金額	386,884千円	323,885千円
(うち新株予約権)	(40,947千円)	(56,208千円)
(うち少数株主持分)	(345,937千円)	(267,677千円)
普通株式に係る期末の純資産額	19,716,360千円	19,685,089千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	51,335千株	51,371千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,559,000	2,421,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,703,000	321,800	0.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	173,151	164,913	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,000	5,669,500	1.14	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	287,378	220,660	—	平成27年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,977,529	8,797,874	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,800	5,402,700	—	—
リース債務	129,564	52,146	28,363	10,586

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,298,215	20,733,572	30,118,594	43,154,005
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	118,680	635,789	1,578,840	2,841,064
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△23,613	304,447	928,217	1,625,417
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.46	5.93	18.08	31.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.46	6.39	12.15	13.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,003,590	4,000,295
受取手形	※2 2,730,721	2,651,742
売掛金	8,920,207	9,535,668
有価証券	7,917	7,922
製品	822,005	853,214
仕掛品	6,195,174	6,185,309
原材料及び貯蔵品	188,665	222,128
繰延税金資産	621,098	540,844
その他	863,742	653,941
貸倒引当金	△1,940	△1,770
流動資産合計	24,351,182	24,649,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,485,224	3,849,136
構築物（純額）	57,321	104,412
機械及び装置（純額）	722,742	649,324
車両運搬具（純額）	2,573	7,178
工具、器具及び備品（純額）	118,328	290,257
土地	851,010	838,792
リース資産（純額）	196,277	184,708
建設仮勘定	2,202,534	251,226
有形固定資産合計	5,636,012	6,175,037
無形固定資産		
リース資産	242,677	182,506
電話加入権	15,665	15,665
無形固定資産合計	258,343	198,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,308,938	※1 6,830,487
関係会社株式	1,194,465	1,260,515
従業員に対する長期貸付金	4,930	4,512
関係会社長期貸付金	401,280	282,146
破産更生債権等	1,671	888
長期前払費用	93,598	63,333
前払年金費用	1,955,286	1,928,458
繰延税金資産	459,354	181,056
その他	816,492	746,097
貸倒引当金	△38,880	△21,070
投資その他の資産合計	11,197,138	11,276,426
固定資産合計	17,091,494	17,649,636
資産合計	41,442,676	42,298,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,632,248	2,547,673
買掛金	2,816,322	3,231,939
電子記録債務	-	699,941
短期借入金	※1 3,559,000	※1 2,421,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,703,000	※1 321,800
リース債務	173,151	164,913
未払金	277,424	149,152
未払費用	1,902,572	1,750,002
未払法人税等	754,959	737,163
役員賞与引当金	40,000	40,000
前受金	44,580	-
預り金	30,486	22,226
その他	352,914	322,275
流動負債合計	18,286,659	12,408,088
固定負債		
長期借入金	※1 255,000	※1 5,669,500
リース債務	287,378	220,660
退職給付引当金	4,031,972	3,997,501
資産除去債務	5,215	5,320
その他	145,133	136,518
固定負債合計	4,724,700	10,029,500
負債合計	23,011,360	22,437,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,158	3,218,158
資本剰余金		
資本準備金	306,244	306,244
その他資本剰余金	1,113	-
資本剰余金合計	307,358	306,244
利益剰余金		
利益準備金	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	32,566	83,131
固定資産圧縮積立金	129,743	265,130
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	20,629
別途積立金	9,786,000	10,386,000
繰越利益剰余金	2,341,459	2,622,996
利益剰余金合計	12,874,770	13,962,888
自己株式	△18,071	△7,955
株主資本合計	16,382,216	17,479,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,008,152	2,325,803
評価・換算差額等合計	2,008,152	2,325,803
新株予約権	40,947	56,208
純資産合計	18,431,316	19,861,346
負債純資産合計	41,442,676	42,298,935

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	40,680,516	40,132,804
売上原価		
製品期首たな卸高	210,492	283,599
当期製品製造原価	31,997,492	30,699,022
合計	32,207,985	30,982,621
製品他勘定振替高	※1 6,088	-
製品期末たな卸高	283,599	187,513
製品売上原価	31,918,298	30,795,108
売上原価合計	31,918,298	30,795,108
売上総利益	8,762,218	9,337,696
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,067,419	1,066,088
広告宣伝費	69,446	60,079
役員報酬	209,280	218,100
従業員給料及び手当	2,594,841	2,667,194
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	359,544	350,915
福利厚生費	549,498	568,092
租税公課	114,091	135,502
交際費	159,098	155,147
通信費	114,165	116,235
賃借料	389,807	377,990
旅費及び交通費	295,082	287,706
減価償却費	99,557	222,753
その他	788,678	933,365
販売費及び一般管理費合計	6,850,511	7,199,170
営業利益	1,911,706	2,138,526
営業外収益		
受取利息	5,733	9,832
有価証券利息	28	86
受取配当金	161,719	182,894
投資不動産賃貸料	59,153	73,917
為替差益	176,402	136,950
その他	59,722	96,052
営業外収益合計	※2 462,758	※2 499,734
営業外費用		
支払利息	92,479	94,527
不動産賃貸費用	24,969	-
契約解除補償金	-	40,000
その他	90,661	111,666
営業外費用合計	208,110	246,193
経常利益	2,166,354	2,392,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 43, 978	※ 3 326, 430
投資有価証券売却益	-	201, 380
環境対策費戻入益	-	38, 007
特別利益合計	43, 978	565, 819
特別損失		
投資有価証券評価損	13, 972	100, 479
移転関連費用	-	※ 4 189, 401
特別損失合計	13, 972	289, 880
税引前当期純利益	2, 196, 361	2, 668, 004
法人税、住民税及び事業税	771, 000	869, 000
法人税等調整額	△89, 211	195, 614
法人税等合計	681, 788	1, 064, 614
当期純利益	1, 514, 572	1, 603, 390

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	22,746,862	68.2	20,701,108	65.4
II 労務費		4,755,338	14.3	4,784,574	15.1
III 経費		5,866,174	17.6	6,182,383	19.5
当期製造費用		33,368,376	100.0	31,668,067	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		6,237,412		6,733,580	
計	※ 2	39,605,788		38,401,647	
期末半製品仕掛品たな卸高		6,733,580		6,851,010	
他勘定振替高		874,715		851,614	
当期製品製造原価		31,997,492		30,699,022	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は継続量産工事に関しては、部門別工程別総合原価計算によっておりますが、一部材料費については仕掛品から製品への振替において予定計算を行っております。但し期末においては、実際発生原価との差額を仕掛品、半製品、製品、売上原価にそれぞれ配賦して調整を行っております。その他の工事に関しては、個別原価計算を行っております。

(脚注)

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
外注加工費	1,806,725千円	2,242,912千円
減価償却費	686,645	726,116

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建設仮勘定	870,888千円	846,147千円
販売費及び一般管理費	98	2
その他	3,728	5,463
計	874,715	851,614

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,340,000	86,704	1,113	87,818
当期変動額				
新株の発行	878,158	219,539		219,539
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 取崩				
特別償却準備金の 積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本 剰余金への振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	878,158	219,539	—	219,539
当期末残高	3,218,158	306,244	1,113	307,358

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	585,000	37,654	117,995	—	9,186,000	1,854,171	11,780,822
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△420,624	△420,624
当期純利益						1,514,572	1,514,572
特別償却準備金の 取崩		△7,029				7,029	—
特別償却準備金の 積立		1,941				△1,941	—
固定資産圧縮積立金 の取崩			△10,586			10,586	—
固定資産圧縮積立金 の積立			22,335			△22,335	—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立							—
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5,087	11,748	—	600,000	487,287	1,093,948
当期末残高	585,000	32,566	129,743	—	9,786,000	2,341,459	12,874,770

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,691	14,190,949	1,217,925	1,217,925	18,156	15,427,031
当期変動額						
新株の発行		1,097,698				1,097,698
剰余金の配当		△420,624				△420,624
当期純利益		1,514,572				1,514,572
特別償却準備金の 取崩		—				—
特別償却準備金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立						—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△379	△379				△379
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			790,226	790,226	22,791	813,017
当期変動額合計	△379	2,191,267	790,226	790,226	22,791	3,004,285
当期末残高	△18,071	16,382,216	2,008,152	2,008,152	40,947	18,431,316

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,218,158	306,244	1,113	307,358
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 取崩				
特別償却準備金の 積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3,038	△3,038
利益剰余金から資本 剰余金への振替			1,924	1,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,113	△1,113
当期末残高	3,218,158	306,244	—	306,244

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	585,000	32,566	129,743	—	9,786,000	2,341,459	12,874,770
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△513,348	△513,348
当期純利益						1,603,390	1,603,390
特別償却準備金の 取崩		△7,119				7,119	—
特別償却準備金の 積立		57,683				△57,683	—
固定資産圧縮積立金 の取崩			△9,865			9,865	—
固定資産圧縮積立金 の積立			145,252			△145,252	—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立				20,629		△20,629	—
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
利益剰余金から資本 剰余金への振替						△1,924	△1,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	50,564	135,386	20,629	600,000	281,536	1,088,117
当期末残高	585,000	83,131	265,130	20,629	10,386,000	2,622,996	13,962,888

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18,071	16,382,216	2,008,152	2,008,152	40,947	18,431,316
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当		△513,348				△513,348
当期純利益		1,603,390				1,603,390
特別償却準備金の 取崩		—				—
特別償却準備金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△211	△211				△211
自己株式の処分	10,326	7,288				7,288
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			317,650	317,650	15,261	332,911
当期変動額合計	10,115	1,097,118	317,650	317,650	15,261	1,430,030
当期末残高	△7,955	17,479,335	2,325,803	2,325,803	56,208	19,861,346

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年から50年

機械及び装置 2年から10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

(4) その他

取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」及び「流動負債」の「設備関係支払手形」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」454,085千円、「その他」409,656千円は、「その他」863,742千円として組み替え、「投資その他の資産」に表示していた「投資不動産(純額)」585,624千円、「その他」230,868千円は、「その他」816,492千円として組み替え、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」352,914千円は、「その他」352,914千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」及び「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」16,645千円、「その他」43,077千円は、「その他」59,722千円として組み替え、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」1,000千円、「その他」89,661千円は、「その他」90,661千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,326,354千円	3,395,039千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	55,000千円	312,000千円
1年内返済予定の長期借入金	312,000	55,000
短期借入金	200,000	195,000
計	567,000	562,000

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	216,825千円	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	6,088千円	—

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益合計額	72,176千円	90,714千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	43,978千円	299,003千円
建物	—	27,427
計	43,978	326,430

※4 新社屋への移転に伴う臨時的な費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
子会社株式	1,110,420	1,204,820
関連会社株式	84,045	55,695
計	1,194,465	1,260,515

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,404,360千円	2,329,723千円
退職給付信託拠出株式等	531,963	541,495
未払賞与	266,706	256,017
投資有価証券評価損	123,263	157,317
減価償却費	103,425	145,272
その他	524,923	409,221
繰延税金資産小計	3,954,643	3,839,048
評価性引当額	△185,236	△217,951
繰延税金資産合計	3,769,406	3,621,096
(繰延税金負債)		
退職給付信託	△972,025	△917,375
前払年金費用	△690,817	△681,339
その他有価証券評価差額金	△934,551	△1,097,489
固定資産圧縮積立金	△71,729	△144,849
特別償却準備金	△18,313	△45,417
その他	△1,515	△12,724
繰延税金負債合計	△2,688,952	△2,899,195
繰延税金資産の純額	1,080,453	721,901

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△1.7
住民税均等割等	1.3	1.1
試験研究費等税額控除	△8.1	△5.2
評価性引当額の増減	△1.8	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.6
修正申告による影響	—	1.2
その他	△0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	39.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

これによる当事業年度に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,173,862	2,692,928	371,424	8,495,366	4,646,230	249,579	3,849,136
構築物	347,560	70,468	19,998	398,030	293,617	23,266	104,412
機械及び装置	10,364,556	244,802	741,617	9,867,741	9,218,416	299,092	649,324
車両運搬具	106,421	11,440	5,619	112,242	105,063	6,834	7,178
工具、器具 及び備品	3,661,453	372,825	320,541	3,713,737	3,423,479	197,638	290,257
土地	851,010	—	12,217	838,792	—	—	838,792
リース資産	350,625	62,208	43,924	368,908	184,199	73,777	184,708
建設仮勘定	2,202,534	1,756,168	3,707,475	251,226	—	—	251,226
有形固定資産計	24,058,023	5,210,840	5,222,819	24,046,044	17,871,007	850,188	6,175,037
無形固定資産							
リース資産	475,841	39,069	50,503	464,407	281,901	99,240	182,506
電話加入権	15,665	—	—	15,665	—	—	15,665
無形固定資産計	491,507	39,069	50,503	480,073	281,901	99,240	198,172
投資その他の資産							
長期前払費用	93,598	40,095	70,360	63,333	—	—	63,333
投資不動産	593,902	191	—	594,094	22,827	14,549	571,266
投資その他の資産計	687,501	40,287	70,360	657,427	22,827	14,549	634,600

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新事務棟新築 2,511,016千円
建設仮勘定 新事務棟建設 1,093,810千円

なお、上記は当期中に完成し、本勘定へ振替えております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 187,139千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	1,940	1,770	—	1,940	1,770
貸倒引当金 (固定資産)	38,880	920	16,575	2,155	21,070
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000	—	40,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収額及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aichitokei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期（自 平成24年 4 月 1 日至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 6 月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第 1 四半期（自 平成25年 4 月 1 日至 平成25年 6 月30日）平成25年 8 月 9 日東海財務局長に提出。

第91期第 2 四半期（自 平成25年 7 月 1 日至 平成25年 9 月30日）平成25年11月13日東海財務局長に提出。

第91期第 3 四半期（自 平成25年10月 1 日至 平成25年12月31日）平成26年 2 月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成25年 7 月 2 日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

愛 知 時 計 電 機 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知時計電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛知時計電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	愛知時計電機株式会社
【英訳名】	Aichi Tokei Denki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 田 廣 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	愛知時計電機株式会社 東京支店 (東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内) 愛知時計電機株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長神田廣一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後の)金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。なお、当該業務プロセスについて、重要な事業との関連が低く、財務報告に対する影響の重要性が僅少な特機関連事業については評価対象から除外いたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	愛知時計電機株式会社
【英訳名】	Aichi Tokei Denki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 田 廣 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	愛知時計電機株式会社 東京支店 (東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内) 愛知時計電機株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神田廣一は、当社の第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。